



平成 26 年 6 月 18 日

各 位

東京都新宿区揚場町 2 番 1 号
大興電子通信株式会社
代表取締役社長 津玉高秀
(コード番号 8023 東証第二部)
問合せ先

執行役員コーポレート本部長
福村圭一
(TEL 03-3266-8111)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 26 年 5 月 14 日に公表いたしました「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

連結財務諸表の「連結キャッシュ・フロー計算書」等に関連して、記載に一部誤りがありましたので訂正を行うものです。

2. 訂正箇所

○ サマリー情報 1 ページ

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	<u>△809</u>	<u>231</u>	△315	1,847
25 年 3 月期	354	△37	△101	2,742

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	<u>△824</u>	<u>245</u>	△315	1,847
25 年 3 月期	354	△37	△101	2,742

○ 添付資料 3 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

② キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億9百万円の支出（前期は3億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5億43百万円、棚卸資産の減少により3億96百万円及び売上債権の増加1億92百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の収入（前期は37百万円の支出）であり、主に投資有価証券の売却によるものであります。

【訂正後】

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億24百万円の支出（前期は3億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5億43百万円、棚卸資産の減少により3億96百万円及び売上債権の増加1億92百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の収入（前期は37百万円の支出）であり、主に投資有価証券の売却によるものであります。

○ 添付資料 5 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

【訂正前】

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失5億20百万円、経常損失5億63百万円、当期純損失6億75百万円を計上しており、利益剰余金は△10億19百万円（前連結会計年度末は△3億43百万円）となっております。営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は△8億9百万円となり、また、第57期（平成22年3月期）から第59年（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

【訂正後】

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失5億20百万円、経常損失5億63百万円、当期純損失6億75百万円を計上しており、利益剰余金は△10億19百万円（前連結会計年度末は△3億43百万円）となっております。営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は△8億24百万円となり、また、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

○ 添付資料 14 ページ

4. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	142,938	△543,092
減価償却費	197,732	159,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,200	△55,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,436	△1,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,015	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278,771	△5,542,831
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△328,994
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,477,015
受取利息及び受取配当金	△23,918	△34,872
支払利息	88,088	88,255
持分法による投資損益(△は益)	△11,423	805
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,459	△57,915
訴訟関連損失	81,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△332,276	△192,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,206	396,673
仕入債務の増減額(△は減少)	420,187	92,964
その他	139,249	<u>△91,093</u>
小計	450,675	<u>△632,689</u>
利息及び配当金の受取額	24,477	35,443
利息の支払額	△90,317	△94,204
法人税等の支払額	△30,340	△36,781
訴訟関連損失の支払額	—	△81,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,495	<u>△809,731</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325,200	△385,600
定期預金の払戻による収入	322,000	473,000
投資有価証券の取得による支出	△25,961	△13,467
投資有価証券の売却による収入	7,761	<u>248,101</u>
有形固定資産の取得による支出	△20,573	△19,784
無形固定資産の取得による支出	△15,514	△81,083
その他	19,926	9,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,562	<u>231,058</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,168	1,370,000
短期借入金の返済による支出	△1,174,303	△1,254,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△321,200	△446,160
社債の発行による収入	292,933	—
社債の償還による支出	△284,500	△197,500
リース債務の返済による支出	△64,040	△86,064
自己株式の取得による支出	△641	△1,390
少数株主への配当金の支払額	—	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,583	△315,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,349	△894,461
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,711	2,742,060
現金及び現金同等物の期末残高	2,742,060	1,847,598

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	142,938		△543,092	
減価償却費	197,732		159,591	
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,200		△55,000	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,436		△1,977	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,015		—	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278,771		△5,542,831	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—		△328,994	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—		5,477,015	
受取利息及び受取配当金	△23,918		△34,872	
支払利息	88,088		88,255	
持分法による投資損益(△は益)	△11,423		805	
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,459		△57,915	
訴訟関連損失	81,500		—	
売上債権の増減額(△は増加)	△332,276		△192,218	
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,206		396,673	
仕入債務の増減額(△は減少)	420,187		92,964	
その他	139,249		△105,778	
小計	450,675		△647,374	
利息及び配当金の受取額	24,477		35,443	
利息の支払額	△90,317		△94,204	
法人税等の支払額	△30,340		△36,781	
訴訟関連損失の支払額	—		△81,500	
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,495		△824,416	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△325,200		△385,600	
定期預金の払戻による収入	322,000		473,000	
投資有価証券の取得による支出	△25,961		△13,467	
投資有価証券の売却による収入	7,761		262,786	
有形固定資産の取得による支出	△20,573		△19,784	
無形固定資産の取得による支出	△15,514		△81,083	
その他	19,926		9,892	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,562		245,743	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,000,168		1,370,000	
短期借入金の返済による支出	△1,174,303		△1,254,000	
長期借入れによる収入	450,000		300,000	
長期借入金の返済による支出	△321,200		△446,160	
社債の発行による収入	292,933		—	
社債の償還による支出	△284,500		△197,500	
リース債務の返済による支出	△64,040		△86,064	
自己株式の取得による支出	△641		△1,390	
少数株主への配当金の支払額	—		△675	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,583		△315,789	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,349		△894,461	
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,711		2,742,060	
現金及び現金同等物の期末残高	2,742,060		1,847,598	

以上